



「資源環境技術総合研究所」の発足について

通商産業省工業技術院は、行政改革の波とは関係なく常に時代にマッチした自己改革の努力を進めておりますが、昨今国際的な緊急課題として注目の高まって参りました地球環境問題への対処を組織として具現するため、従来の公害資源研究所（公資研）を標記のように改名し、去る10月1日をもって発足させました。新英語名のイニシャルは NIRE となります。

公資研はちょうど3年前にも組織改革を行い、「公害第1部第1課」を「立地環境部大気環境予測研究室」というように具体名に変えるとともに、地球環境解明を視野に入れた同部広域域間環境研究室を新設するなどの内部再編を実施したところです。（天気、36. No. 2、「研究機関めぐり」参照）

それに対して、より大幅な今回の改革の目玉は、燃料関係の一部や汚染物質の化学に関する研究室を合体させ

た「温暖化物質循環制御部」の出現です。先に発足し、関西学研都市への進出が予定されているという地球環境産業技術研究機構（RITE）の存在などとも関係しながら、当面この新しい部の充実がはかられていくと思われ

ます。10名余の気象学会会員が所属する元の立地環境部は、この3年間に気象分野で3名の新鋭を加え、新しく「環境影響予測部」としてさらに広範な地球環境・地域環境の研究に取り組もうとしています。なお、この機構改革を機に、公資研公害関係部門で編集発行してきた「公害」誌を廃刊にしようという動きもあり、検討が続いています。ともあれ、今後も気象学会に席を見いだせるよう努力したいと思っております。よろしく願いいたします。

（吉門 洋）

国際学術研究集会への出席補助金受領候補者の募集のお知らせ（追加募集）

国際学術交流事業（天気32巻5号参照）の一環として、国際学術研究集会への出席の旅費もしくは滞在費の補助を下記により行いますので、希望者は期日までに応募願います。

記

1. 対象の集会

1992年1月1日～1992年5月31日

の期間外国で開かれる国際学術研究集会

2. 応募資格

日本気象学会会員で国際学術研究集会に出席し論文の発表もしくは議事の進行に携わる予定のもの。

3. 募集人員

若干名

4. 補助金額

アメリカ・ヨーロッパ地域 15万円

その他の地域 10万円

5. 応募手続

所定の申請書類（日本気象学会事務局備付）を期日までに国際学術交流委員会（〒100 東京都千代田区大手町 1-3 気象庁内日本気象学会気付）に提出する。大学院生は指導教官の推薦状を併せて提出する。

期日：1991年11月30日

6. 補助金受領者の選考・義務

当該集会終了後30日以内に委員会に報告書を提出する。